

島根原子力発電所第2号機 審査資料	
資料番号	NS2-添2-004-02改02
提出年月日	2023年5月31日

VI-2-4-2-1 燃料プール（キャスク置場を含む）の耐震性についての計算書

2023年5月

中国電力株式会社

目 次

1. 概要	1
2. 基本方針	2
2.1 位置	2
2.2 構造概要	3
2.3 評価方針	7
2.4 適用規格・基準等	9
3. 応力解析による評価方法	10
3.1 評価対象部位及び評価方針	10
3.2 荷重及び荷重の組合せ	12
3.2.1 荷重	12
3.2.2 荷重の組合せ	21
3.3 許容限界	22
3.4 解析モデル及び諸元	24
3.4.1 モデル化の基本方針	24
3.4.2 解析諸元	26
3.5 評価方法	27
3.5.1 応力解析方法	27
3.5.2 断面の評価方法	32
4. 評価結果	40
4.1 S d 地震時	40
4.2 S s 地震時	40
別紙 1 鉄筋コンクリート構造物の重大事故等時の高温による影響（燃料プール及びキャスク置場）	

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、燃料プール及びキャスク置場の地震時の構造強度及び機能維持の確認について説明するものであり、応力解析による評価により行う。

燃料プール及びキャスク置場は、設計基準対象施設においては「Sクラスの施設」に、燃料プールは、重大事故等対処施設においては「常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備」に分類される。

以下、それぞれの分類に応じた耐震評価を示す。

2. 基本方針

2.1 位置

燃料プール及びキャスク置場は原子炉建物の一部を構成している。燃料プール及びキャスク置場を含む原子炉建物の設置位置を図2-1に示す。

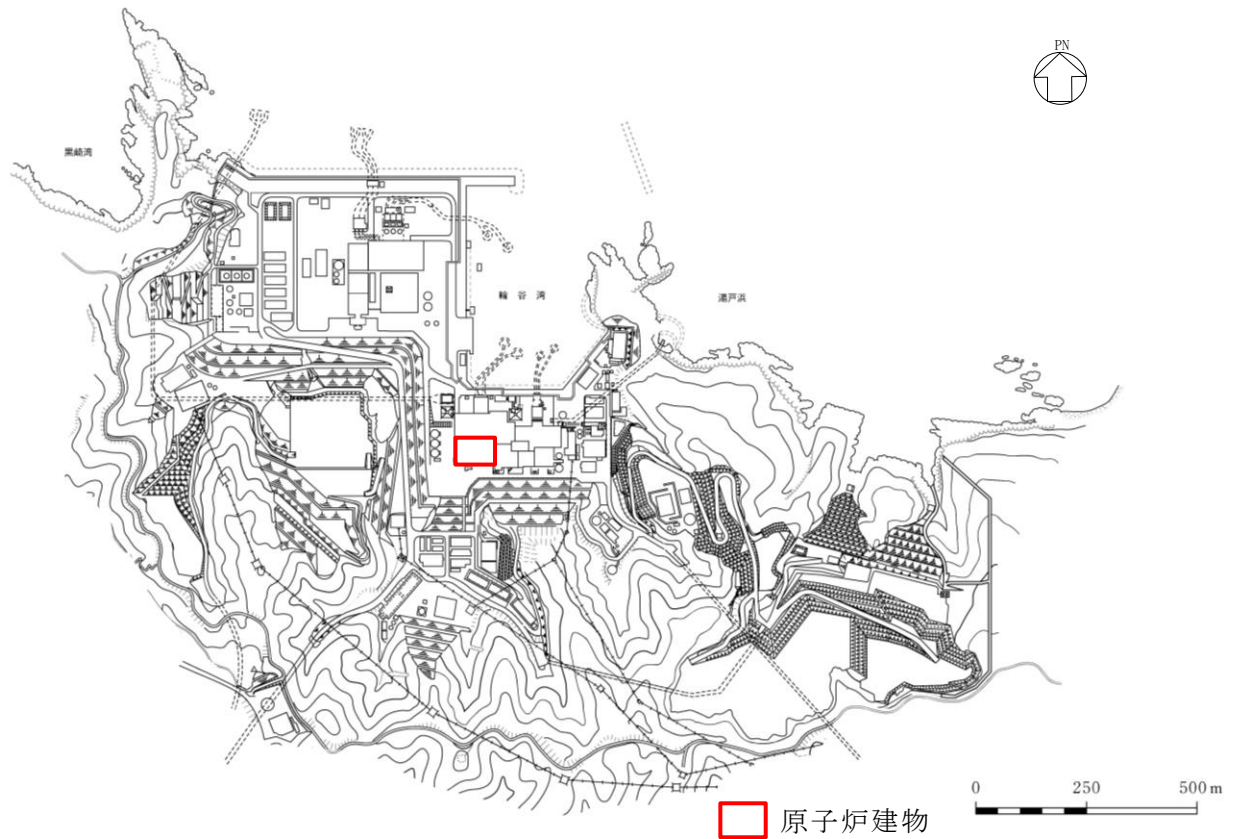


図2-1 燃料プール及びキャスク置場を含む原子炉建物の設置位置

2.2 構造概要

燃料プール及びキャスク置場は原子炉建物の燃料取替階（EL 42.8m*）付近に位置する鉄筋コンクリート構造物で、使用済燃料、制御棒及び使用済燃料輸送容器が収容される。

燃料プール内には、収容される機器の遮蔽及び冷却のため常時水が張られている。

燃料プール内面はステンレス鋼でライニングされており、漏水を防ぐとともに、保守、点検についても考慮されている。なお、「原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987（（社）日本電気協会）」（以下「J E A G 4 6 0 1 -1987」という。）に基づき、鋼製ライナは耐漏洩機能を、鉄筋コンクリート部分は支持機能を有する。

また、原子炉ウェルをはさんで燃料プールの反対側には、燃料交換時に蒸気乾燥器と気水分離器を仮置きする蒸気乾燥器・気水分離器ピットがある。（以下、燃料プール、キャスク置場、原子炉ウェル及び蒸気乾燥器・気水分離器ピットのすべてを示す場合は、これを「プール部」という。）

燃料プールの大きさは、内面寸法で平面 14.00m×13.50m、深さ 8.90m～11.97m、主要な壁厚 2.00m、底面スラブ厚 2.03m であり、キャスク置場の平面寸法は 3.80m×3.80m、壁厚 0.60m で、底面スラブ及び壁の一面はそれぞれ燃料プール底面及び壁面と共有する。

燃料プール及びキャスク置場を含む原子炉建物の概略平面図及び概略断面図を図 2-2 及び図 2-3 に、燃料プール及びキャスク置場周りの概略平面図及び概略断面図を図 2-4 に示す。

注記*：「EL」は東京湾平均海面（T.P.）を基準としたレベルを示す。

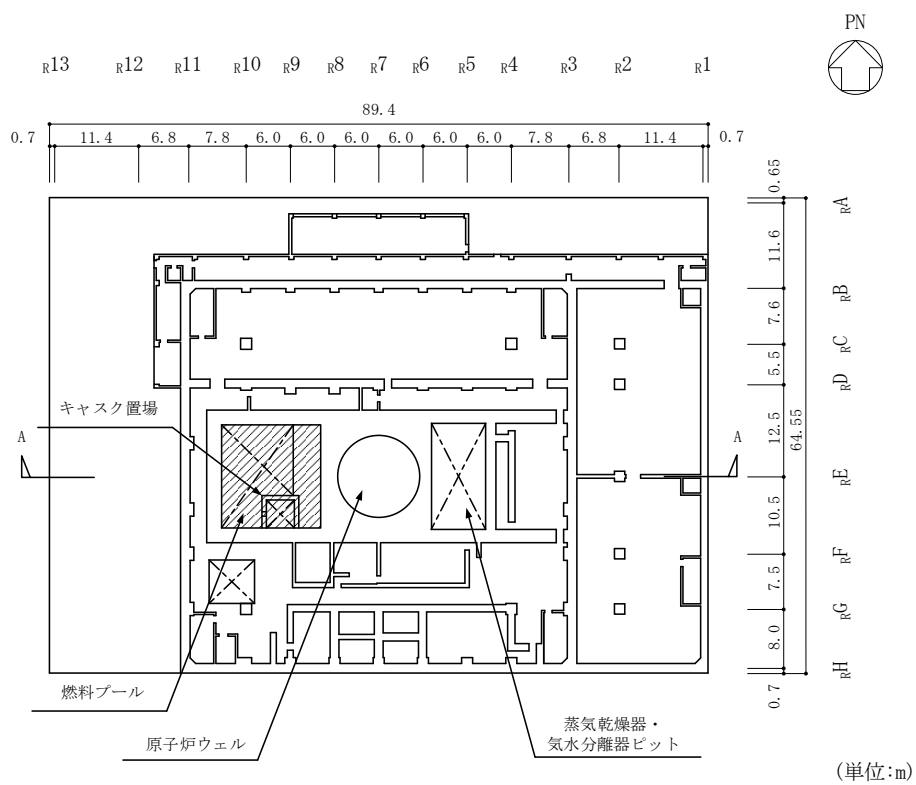


図 2-2 燃料プール及びキャスク置場を含む原子炉建物の概略平面図
(EL 34.8m)

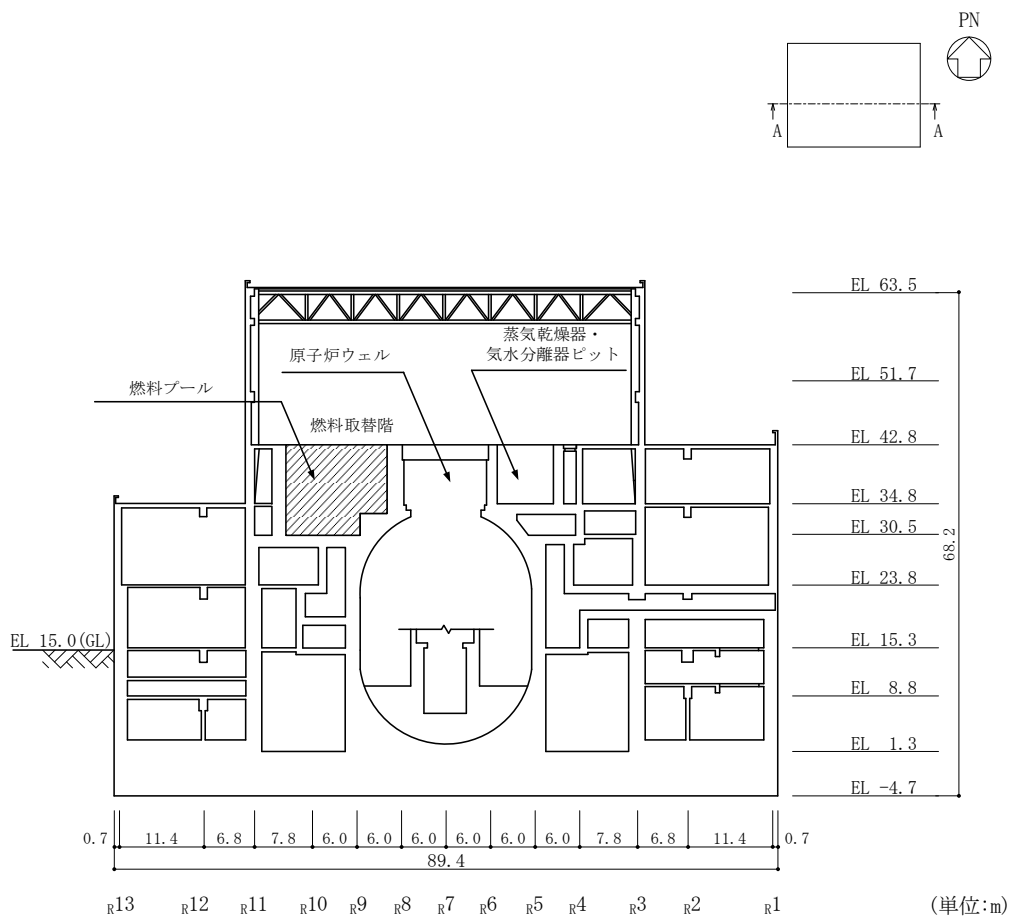
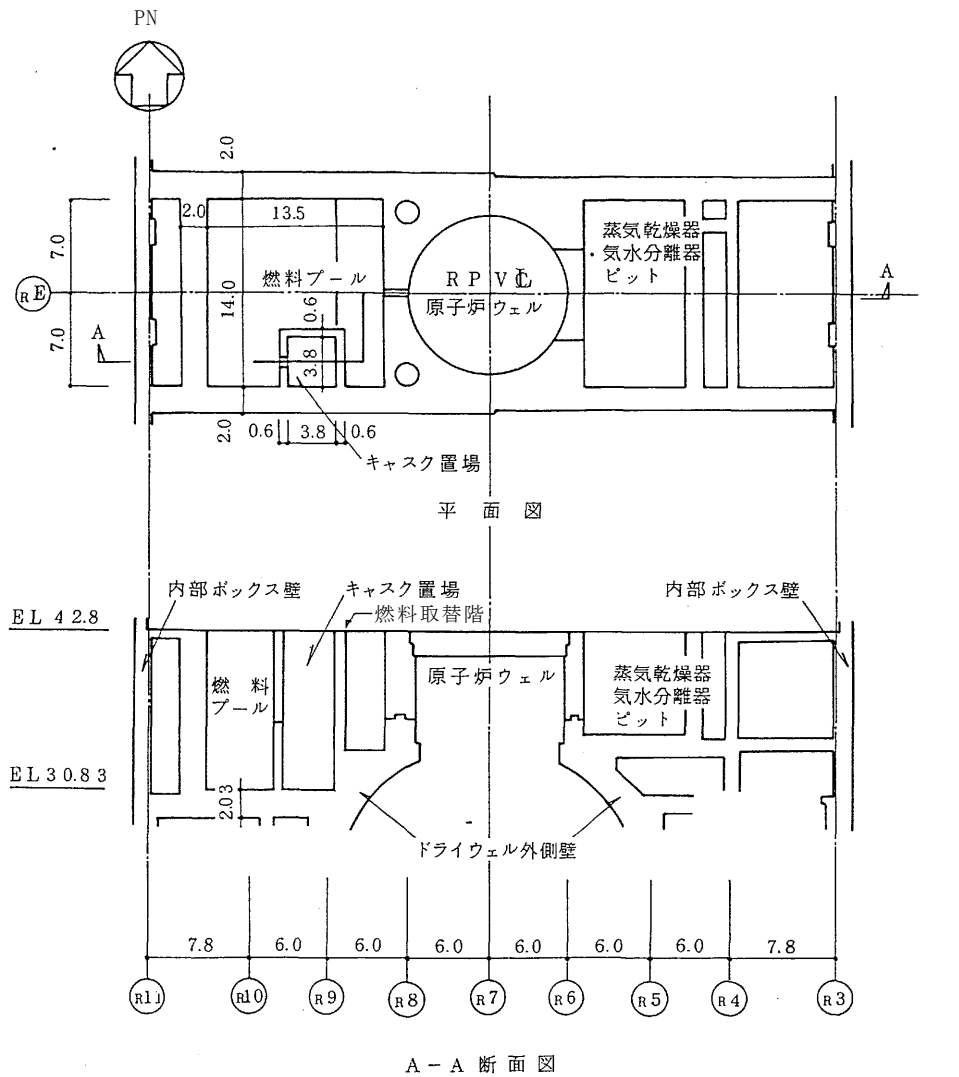


図 2-3 燃料プール及びキャスク置場を含む原子炉建物の概略断面図 (A-A断面)



(単位:m)

図 2-4 燃料プール及びキャスク置場周りの概略平面図及び概略断面図

2.3 評価方針

燃料プール及びキャスク置場は、設計基準対象施設においては「Sクラスの施設」に、燃料プールは、重大事故等対処施設においては「常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備」に分類される。

燃料プール及びキャスク置場の設計基準対象施設としての評価においては、弾性設計用地震動 S_d による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力（以下「 S_d 地震時」という。）に対する評価及び基準地震動 S_s による地震力（以下「 S_s 地震時」という。）に対する評価を行うこととし、それぞれの評価は、VI-2-2-2「原子炉建物の地震応答計算書」の結果を踏まえたものとする。

燃料プール及びキャスク置場の評価は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、 S_d 地震時及び S_s 地震時の荷重の組合せに分類し、応力解析による評価において断面の評価を行うことで、燃料プール及びキャスク置場の地震時の構造強度の確認を行う。

なお、燃料プール及びキャスク置場の地震時の構造強度の確認には、地震応答解析による評価においてせん断ひずみ及び保有水平耐力の評価が必要であるが、燃料プール及びキャスク置場が原子炉建物の一部であることを踏まえ、原子炉建物全体としての評価結果をVI-2-2-3「原子炉建物の耐震性についての計算書」に示すこととする。評価にあたっては、VI-2-2-2「原子炉建物の地震応答計算書」による材料物性の不確かさを考慮する。表2-1に材料物性の不確かさを考慮する解析ケースを示す。

また、燃料プールの重大事故等対処施設としての評価においては、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、 S_s 地震時に対する評価を行う。

ここで、燃料プールでは、運転時、設計基準事故時及び重大事故等時の状態において、温度の条件が異なるが、コンクリートの温度が上昇した場合においても、コンクリートの圧縮強度の低下は認められず、剛性低下は認められるが、その影響は小さいと考えられる（別紙1「鉄筋コンクリート構造物の重大事故等時の高温による影響（燃料プール及びキャスク置場）」参照）こと、また、「発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格（（社）日本機械学会，2003）」（以下「CCV規格」という。）では要素内の温度差及び拘束力により発生する熱応力は自己拘束的な応力であり十分な塑性変形能力がある場合は終局耐力に影響しないこととされていることから、重大事故等対処施設としての評価は、設計基準対象施設としての評価と同一となる。

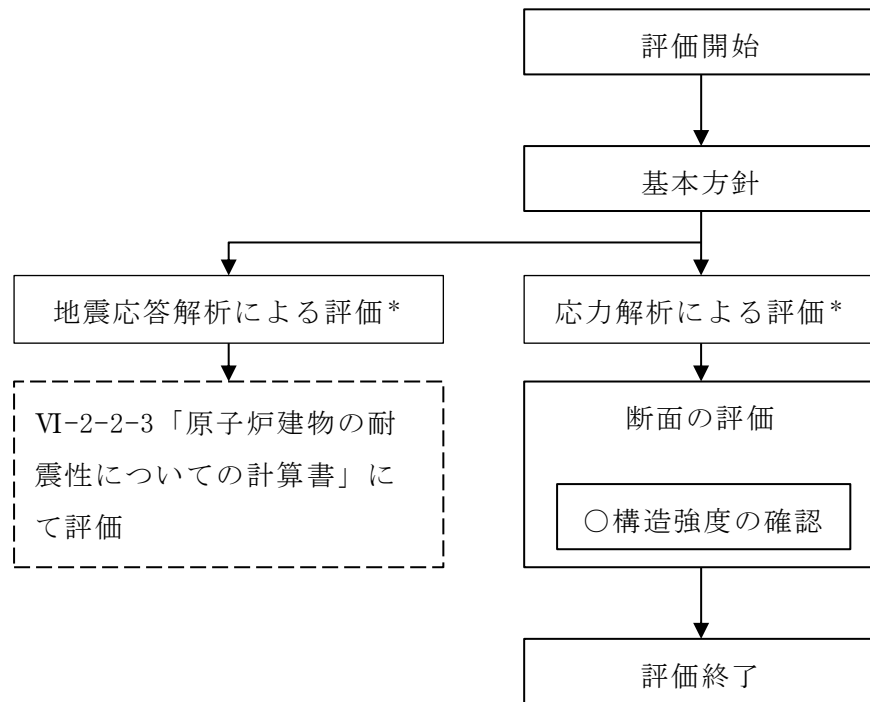
燃料プール及びキャスク置場の評価フローを図2-5に示す。

表 2-1 材料物性の不確かさを考慮する解析ケース

検討ケース	コンクリート 剛性	地盤物性	備考
ケース 1 (工認モデル)	設計基準強度	標準地盤	基本ケース
ケース 2 (地盤物性 + σ)	設計基準強度	標準地盤 + σ (+10%, +20%) *	
ケース 3 (地盤物性 - σ)	設計基準強度	標準地盤 - σ (-10%, -20%) *	
ケース 4 (積雪)	設計基準強度	標準地盤	積雪荷重との 組合せを考慮

注記* : VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき、地盤のS波速度 V_s 及びP波速度 V_p の不確かさを設定する。

S2 補 VI-2-4-2-1 R0



注記* : VI-2-2-2「原子炉建物の地震応答計算書」の結果を踏まえた評価を行う。

図 2-5 燃料プール及びキャスク置場の評価フロー

2.4 適用規格・基準等

本評価において、適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 J E A G 4 6 0 1 ・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版 ((社) 日本電気協会)
- ・建築基準法・同施行令
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ー許容応力度設計法ー ((社) 日本建築学会, 1999 改定)
- ・原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ((社) 日本建築学会, 2005 制定)
- ・発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ((社) 日本機械学会, 2003)

3. 応力解析による評価方法

3.1 評価対象部位及び評価方針

燃料プール及びキャスク置場の応力解析による評価対象部位は、燃料プール及びキャスク置場を構成する壁及び底面スラブとし、3次元FEMモデルを用いた応力解析により評価を行う。3次元FEMモデルを用いた応力解析にあたっては、VI-2-2-2「原子炉建物の地震応答計算書」、昭和60年12月25日付け60資庁第11431号にて認可された工事計画のIV-2-5-3「燃料プール（キャスク置場を含む）の耐震性についての計算書」及び平成14年3月26日付け平成13・12・13原第4号にて認可された工事計画の「I 工事計画書」（以下「既工認」という。）による荷重を用いて、荷重の組合せを行う。

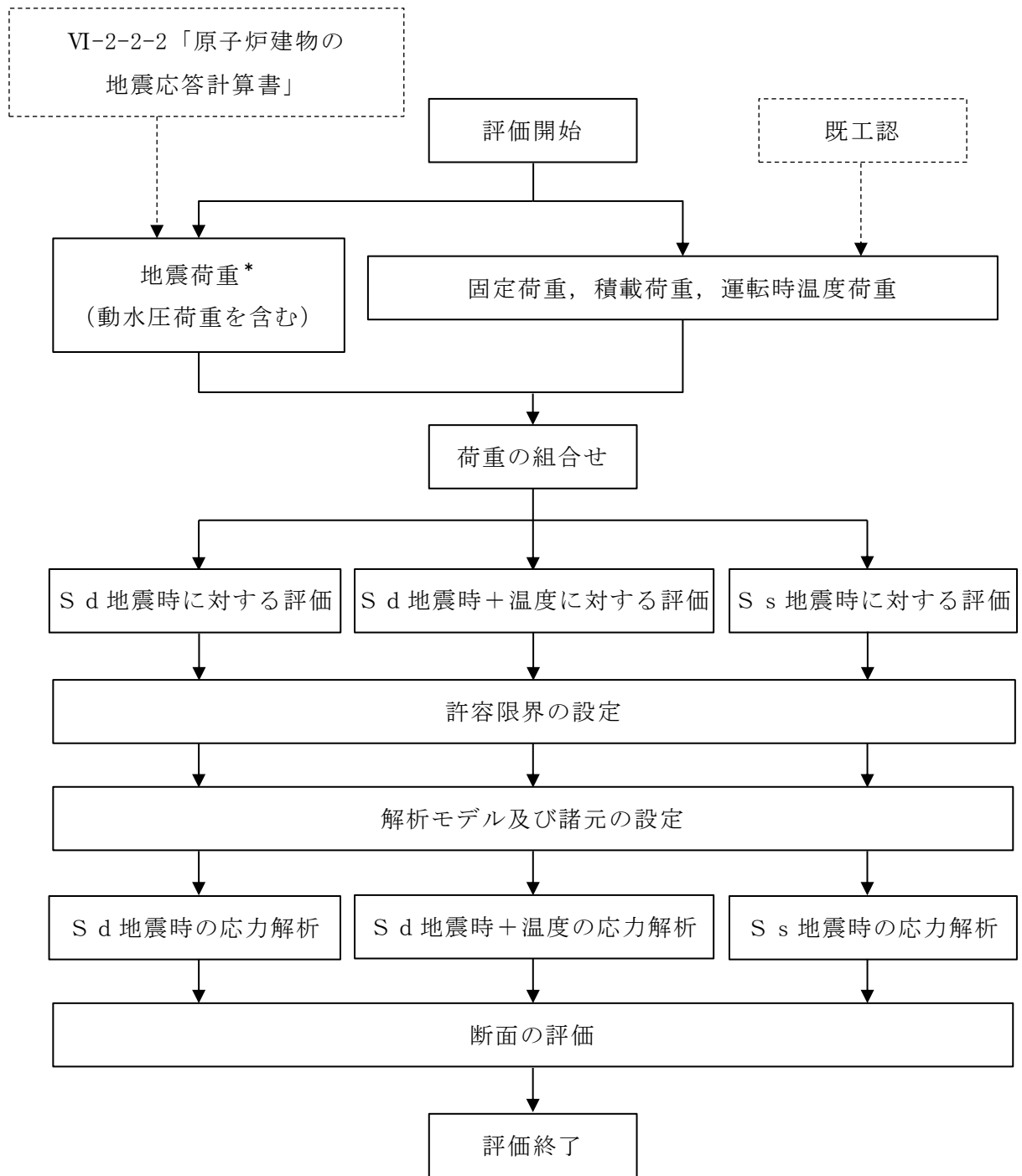
S_d地震時及びS_s地震時の荷重の組合せに対しては、以下の(1)及び(2)の方針に基づき断面の評価を行う。また、応力解析による評価フローを図3-1に示す。

(1) S_d地震時に対する評価

S_d地震時に対する評価は、燃料プール及びキャスク置場について、地震力と地震力以外の荷重の組合せの結果、発生する応力が、「CCV規格」に基づき設定した許容限界を超えないことを確認する。

(2) S_s地震時に対する評価

S_s地震時に対する評価は、燃料プール及びキャスク置場について、地震力と地震力以外の荷重の組合せの結果、発生する応力及びひずみが、「CCV規格」に基づき設定した許容限界を超えないことを確認する。



注記*：材料物性の不確かさを考慮する。

図 3-1 応力解析による評価フロー

3.2 荷重及び荷重の組合せ

荷重及び荷重の組合せは，VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している荷重及び荷重の組合せを用いる。

3.2.1 荷重

(1) 固定荷重，積載荷重及び運転時温度荷重

固定荷重，積載荷重及び運転時温度荷重は，既工認に基づき，次のものを考慮する。

- ・鉄筋コンクリート構造体の自重・・・24kN/m³
- ・燃料プールに格納される使用済燃料及びその他の機器重量
・・・152kN/m²
- ・燃料プールの内容水による静水圧（水面を EL 42.53m（水深 11.7m）とする。）・・・115kN/m²
- ・運転時温度荷重

運転時において，プール部に生じる温度変化による荷重及びプール部の内部と外部との温度差によって生じる荷重で，内外表面の温度を表 3-1 のとおり設定する。

表 3-1 運転時内外表面温度

(単位：℃)

	季節	位置	燃料プール	
			壁	底面スラブ
運転時	夏	内面	52.0	52.0
		外面	43.0	43.0
	冬	内面	52.0	52.0
		外面	18.0	18.0

(2) 地震荷重

a. S_d地震荷重

水平地震力は、弾性設計用地震動 S_d に対する地震応答解析より算定される動的地震力及び地震層せん断力係数 $3.0 \cdot C_i$ より算定される静的地震力より設定する。

鉛直地震力は、鉛直震度として設定する。鉛直震度は、弾性設計用地震動 S_d に対する地震応答解析より算定される鉛直震度及び静的震度を基準とし、静的震度は、建物・構築物の振動特性、地盤の種類等を考慮し、高さ方向に一定として求めた鉛直震度より設定する。

弾性設計用地震動 S_d に対する地震応答解析より算定される動的地震力は、VI-2-2-2「原子炉建物の地震応答計算書」に基づき、材料物性の不確かさを考慮して設定する。

S_d地震荷重を表 3-2～表 3-4 に示す。

b. S_s地震荷重

水平地震力及び鉛直地震力は、基準地震動 S_s に対する地震応答解析より算定される動的地震力及び鉛直震度より設定する。

基準地震動 S_s に対する地震応答解析より算定される動的地震力は、VI-2-2-2「原子炉建物の地震応答計算書」に基づき、材料物性の不確かさを考慮して設定する。

S_s地震荷重を表 3-5～表 3-7 に示す。

表 3-2 S d 地震荷重 (せん断力)

(a) N S 方向

EL (m)	せん断力 ($\times 10^3$ kN)	
	S d	静的地震力
42.8 34.8	36.8	30.2
34.8 30.5	56.6	31.2

(b) E W 方向

EL (m)	せん断力 ($\times 10^3$ kN)	
	S d	静的地震力
42.8 34.8	69.8	49.2
34.8 30.5	19.2	11.3

表 3-3 S d 地震荷重 (曲げモーメント)

(a) N S 方向

EL (m)	曲げモーメント (×10 ⁴ kN・m)	
	S d	静的地震力
42.8	0.00	0.00
34.8	29.4	24.2
34.8	29.4	24.2
30.5	53.7	37.6

(b) E W 方向

EL (m)	曲げモーメント (×10 ⁴ kN・m)	
	S d	静的地震力
42.8	28.7	19.9
34.8	27.2	19.5
34.8	16.3	3.73
30.5	18.9	1.14
回転ばね*	61.9	43.1

注記* : プール壁がドライウェル外側壁の回転変形を拘束する影響を考慮した回転ばね。

表 3-4 S d 地震荷重 (鉛直震度)

EL (m)	鉛直震度	
	S d	静的地震力
42.8 34.8	0.68	0.24
34.8 30.5	0.63	0.24

表 3-5 S s 地震荷重 (せん断力)

(a) N S 方向

EL (m)	せん断力 ($\times 10^3 \text{kN}$)
	S s
42.8	74.9
34.8	
34.8	78.9
30.5	

(b) E W 方向

EL (m)	せん断力 ($\times 10^3 \text{kN}$)
	S s
42.8	84.0
34.8	
34.8	31.8
30.5	

表 3-6 S s 地震荷重 (曲げモーメント)

(a) N S 方向

EL (m)	曲げモーメント (×10 ⁴ kN・m)
	S s
42.8	0.00
34.8	59.9
34.8	59.9
30.5	91.9

(b) E W 方向

EL (m)	曲げモーメント (×10 ⁴ kN・m)
	S s
42.8	38.0
34.8	36.0
34.8	38.0
30.5	38.6
回転ばね*	86.3

注記* : プール壁がドライウェル外側壁の回転変形を拘束する影響を考慮した回転ばね。

表 3-7 S s 地震荷重 (鉛直震度)

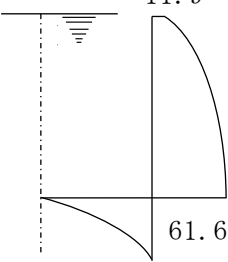
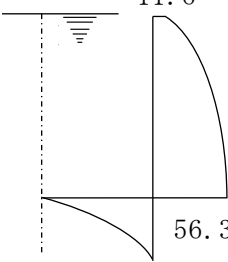
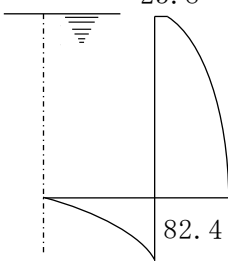
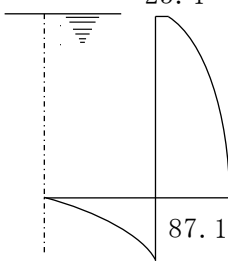
EL (m)	鉛直震度
	S s
42.8 34.8	1.28
34.8 30.5	1.15

c. 地震時動水圧荷重

燃料プールに作用する地震時動水圧荷重は、「原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 ((社) 日本電気協会)」における Housner 理論に基づき、VI-2-2-2「原子炉建物の地震応答計算書」に示す弾性設計用地震動 S d 及び基準地震動 S s による応答解析結果から衝撃圧及び揺動圧を算定する。地震時動水圧荷重を表 3-8 に示す。

表 3-8 地震時動水圧荷重

(単位：kN/m²)

S d 地震時動水圧荷重*1		S s 地震時動水圧荷重*2	
N S 方向	E W 方向	N S 方向	E W 方向
			

注記*1：S d 地震荷重と同時に作用するものとする。

*2：S s 地震荷重と同時に作用するものとする。

3.2.2 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-9 に示す。

表 3-9 荷重の組合せ

外力の状態	荷重 番号	荷重の組合せ
S _d 地震時*	1	G + P + T + S _d
S _s 地震時	2	G + P + S _s

注記* : 運転時温度荷重がない場合も考慮する。

G : 固定荷重

P : 積載荷重

T : 運転時温度荷重

S_d, S_s : 地震荷重 (地震時動水圧荷重を含む)

3.3 許容限界

応力解析による評価における燃料プール及びキャスク置場の許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に記載の構造強度上の制限の方針に基づき、表3-10及び表3-11のとおり設定する。

また、コンクリート及び鉄筋の許容応力度を表3-12及び表3-13に、コンクリート及び鉄筋の許容ひずみを表3-14に示す。

表3-10 応力解析による評価における許容限界
(設計基準対象施設としての評価)

要求機能	機能設計上の性能目標	外力の状態	部位	機能維持のための考え方	許容限界(評価基準値)
—	構造強度を有すること	S d 地震時	壁及び底面スラブ	部材に生じる応力が構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	「CCV規格」に基づく荷重状態Ⅲの許容値
		S s 地震時	壁及び底面スラブ	部材に生じる応力及びひずみが構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	「CCV規格」に基づく荷重状態Ⅳの許容値

表3-11 応力解析による評価における許容限界
(重大事故等対処施設としての評価)

要求機能	機能設計上の性能目標	外力の状態	部位	機能維持のための考え方	許容限界(評価基準値)
—	構造強度を有すること	S s 地震時	壁及び底面スラブ	部材に生じる応力及びひずみが構造強度を確保するための許容限界を超えないことを確認	「CCV規格」に基づく荷重状態Ⅳの許容値

表 3-12 コンクリートの許容応力度

(単位：N/mm²)

外力の状態	設計基準強度 $F_c = 23.5$			
	応力状態1* ¹		応力状態2* ²	
	圧縮	せん断	圧縮	せん断
S d 地震時	15.6	1.08	17.6	1.08
S s 地震時	15.6* ³	1.08	—	—

注記*1：「応力状態 1」とは、各荷重状態において温度荷重により生じる応力を除いた応力が生じている状態をいう。

*2：「応力状態 2」とは、各荷重状態において温度荷重による応力が生じている状態をいう。

*3：軸力の検討に用いる許容圧縮応力度を示す。

表 3-13 鉄筋の許容応力度

(単位：N/mm²)

外力の状態	引張及び圧縮	せん断
	SD35 (SD345 相当)	SD35 (SD345 相当)
S d 地震時	345	345

表 3-14 コンクリート及び鉄筋の許容ひずみ

外力の状態	コンクリート (圧縮ひずみ)	鉄筋 (圧縮ひずみ及び引張ひずみ)
S s 地震時	0.003	0.005

3.4 解析モデル及び諸元

3.4.1 モデル化の基本方針

(1) 基本方針

応力解析は、3次元FEMモデルを用いた弾性応力解析を実施する。解析には、解析コード「MSC NASTRAN」を用いる。解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、VI-5「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

応力解析モデルは、燃料プールのほか、原子炉ウェル及び蒸気乾燥器・気水分離器ピットを一体としたモデルである。応力解析における評価対象部位は、燃料プール及びキャスク置場の壁及び底面スラブであるが、各部の荷重伝達を考慮するために周辺部を含むモデルを用いることとした。なお、プール部は東西軸に対して、ほぼ対称であるため、南側半分をモデル化する。解析モデル概要図を図3-2に示す。

(2) 使用要素

解析モデルに使用するFEM要素は、プール部についてはシェル要素とする。使用する要素は四辺形及び三角形で、この要素は均質等方性材料によるシェル要素である。各要素には、板の曲げと軸力を同時に考えるが、板の曲げには面外せん断変形の影響も考慮する。また、プール壁に取り付く燃料取替階（EL 42.8m）の床スラブについては、はり要素として剛性を考慮する。

解析モデルの節点数は587、要素数は570である。

(3) 境界条件

a. 水平地震力作用時及び温度荷重時以外

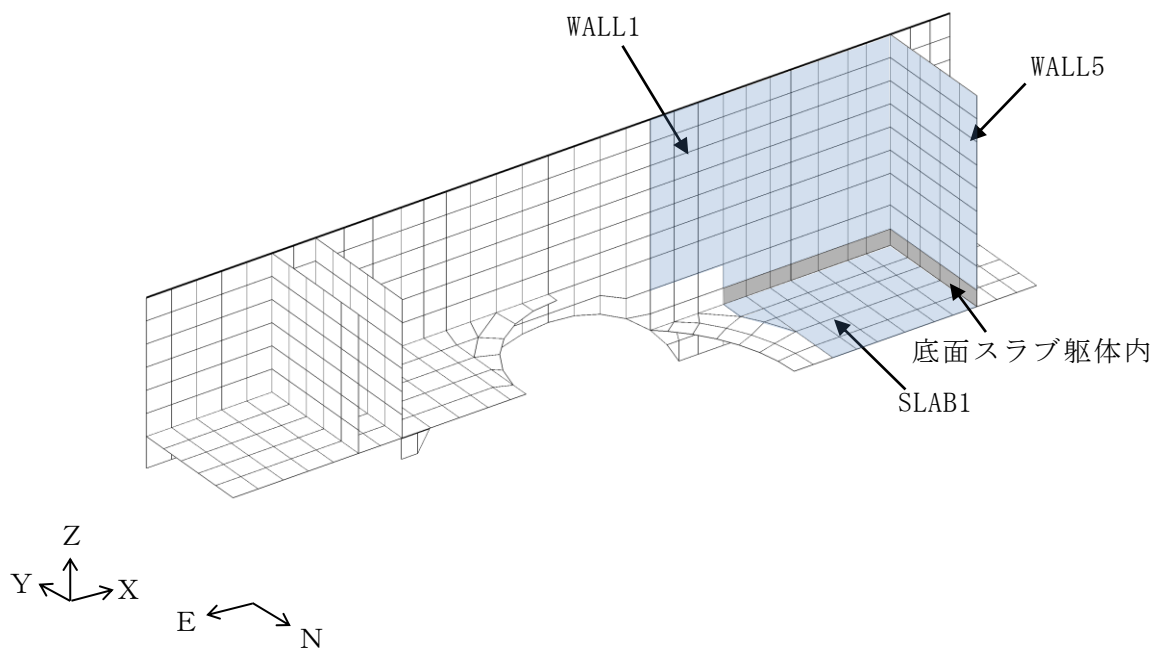
応力解析モデルのドライウェル外側壁との接続部について鉛直方向変位及び回転を拘束し、内部ボックス壁下端について鉛直方向変位を拘束する。

b. 水平地震力作用時

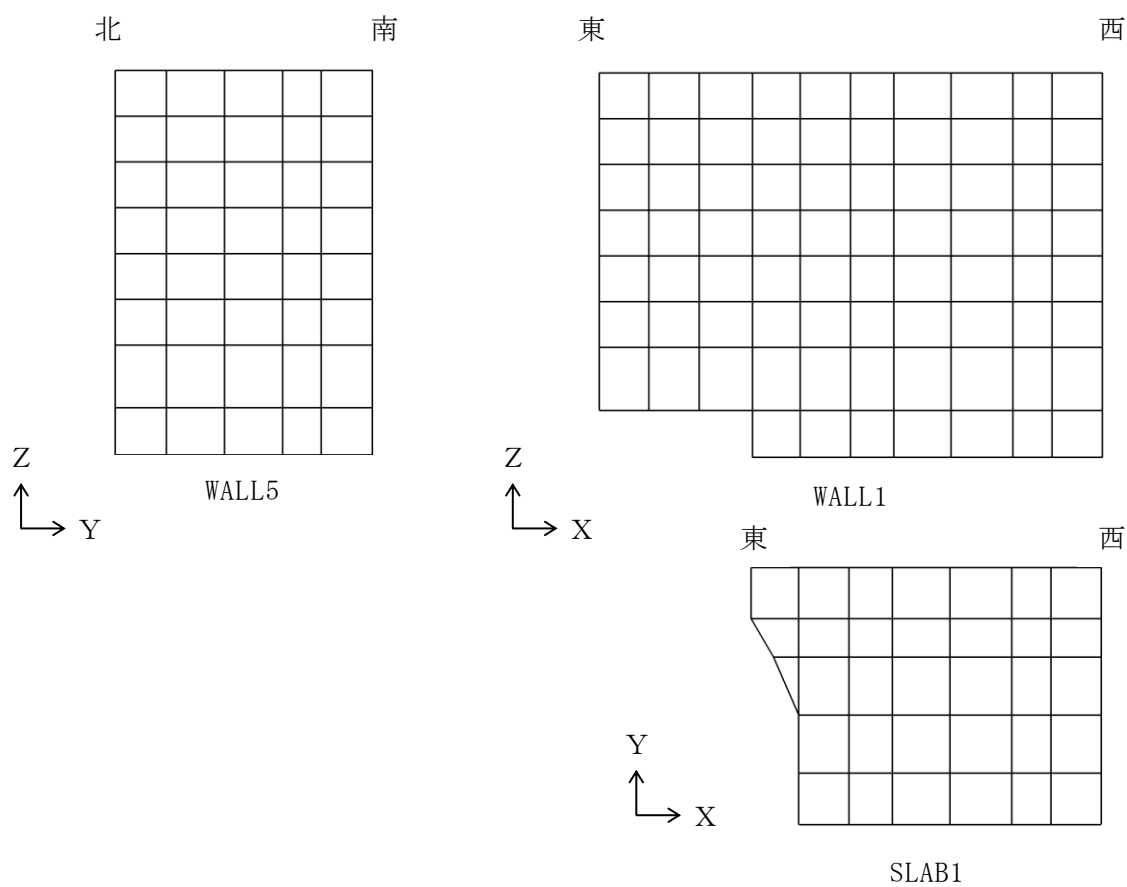
応力解析モデルのドライウェル外側壁との接続部を固定とし、内部ボックス壁端部にはプール部と周辺構造物との間で生じる荷重の伝達を考慮し、鉛直方向の外力を与える。

c. 温度荷重時

応力解析モデルの内部ボックス壁下端について鉛直方向変位を拘束する。原子炉ウェルの脚部には温度荷重によりドライウェル外側壁に生じる変位を与える。



(a) 全体鳥瞰図



(b) 燃料プール要素分割図

図 3-2 解析モデル概要図

3.4.2 解析諸元

使用材料の物性値を表 3-15 及び表 3-16 に示す。

表 3-15 コンクリートの物性値

コンクリートの 設計基準強度 F_c (N/mm^2)	ヤング係数 E (N/mm^2)	ポアソン比 ν
23.5	2.25×10^4	0.2

表 3-16 鉄筋の物性値

鉄筋の種類	ヤング係数 E (N/mm^2)
SD35 (SD345 相当)	2.05×10^5

3.5 評価方法

3.5.1 応力解析方法

燃料プール及びキャスク置場について、3次元FEMモデルを用いた弾性応力解析を実施する。

(1) 荷重ケース

それぞれの外力の状態の応力は、次の荷重による応力を組み合わせて求める。

G	: 固定荷重
P	: 積載荷重
T	: 運転時温度荷重
S _d _{SN}	: S→N方向 S _d 地震荷重 (S _d 地震時動水圧荷重を含む)
S _d _{WE}	: W→E方向 S _d 地震荷重 (S _d 地震時動水圧荷重を含む)
S _d _{UD}	: 鉛直方向 (下向き) S _d 地震荷重
S _s _{SN}	: S→N方向 S _s 地震荷重 (S _s 地震時動水圧荷重を含む)
S _s _{WE}	: W→E方向 S _s 地震荷重 (S _s 地震時動水圧荷重を含む)
S _s _{UD}	: 鉛直方向 (下向き) S _s 地震荷重

(2) 荷重の組合せケース

荷重の組合せケースを表 3-17 に示す。

水平地震力と鉛直地震力の組合せは、「原子力発電所耐震設計技術規程 J E A C 4 6 0 1 -2008 ((社) 日本電気協会) 」を参考に、組合せ係数法 (組合せ係数は 1.0 と 0.4) を用いるものとする。

表 3-17(1) 荷重の組合せケース

外力の状態	ケースNo.	荷重の組合せ
S d 地震時	1-1	$G + P + [T] + 1.0 S d_{SN} + 0.4 S d_{UD}$
	1-2	$G + P + [T] - 1.0 S d_{SN} + 0.4 S d_{UD}$
	1-3	$G + P + [T] - 1.0 S d_{WE} + 0.4 S d_{UD}$
	1-4	$G + P + [T] + 1.0 S d_{WE} + 0.4 S d_{UD}$
	1-5	$G + P + [T] + 1.0 S d_{SN} - 0.4 S d_{UD}$
	1-6	$G + P + [T] - 1.0 S d_{SN} - 0.4 S d_{UD}$
	1-7	$G + P + [T] - 1.0 S d_{WE} - 0.4 S d_{UD}$
	1-8	$G + P + [T] + 1.0 S d_{WE} - 0.4 S d_{UD}$
	1-9	$G + P + [T] + 0.4 S d_{SN} + 1.0 S d_{UD}$
	1-10	$G + P + [T] - 0.4 S d_{SN} + 1.0 S d_{UD}$
	1-11	$G + P + [T] - 0.4 S d_{WE} + 1.0 S d_{UD}$
	1-12	$G + P + [T] + 0.4 S d_{WE} + 1.0 S d_{UD}$
	1-13	$G + P + [T] + 0.4 S d_{SN} - 1.0 S d_{UD}$
	1-14	$G + P + [T] - 0.4 S d_{SN} - 1.0 S d_{UD}$
	1-15	$G + P + [T] - 0.4 S d_{WE} - 1.0 S d_{UD}$
	1-16	$G + P + [T] + 0.4 S d_{WE} - 1.0 S d_{UD}$

注：[]は応力状態 2 に対する荷重を示す。

表 3-17(2) 荷重の組合せケース

外力の状態	ケースNo.	荷重の組合せ
S s 地震時	2-1	$G + P + 1.0 S_{sN} + 0.4 S_{sUD}$
	2-2	$G + P - 1.0 S_{sN} + 0.4 S_{sUD}$
	2-3	$G + P - 1.0 S_{sWE} + 0.4 S_{sUD}$
	2-4	$G + P + 1.0 S_{sWE} + 0.4 S_{sUD}$
	2-5	$G + P + 1.0 S_{sN} - 0.4 S_{sUD}$
	2-6	$G + P - 1.0 S_{sN} - 0.4 S_{sUD}$
	2-7	$G + P - 1.0 S_{sWE} - 0.4 S_{sUD}$
	2-8	$G + P + 1.0 S_{sWE} - 0.4 S_{sUD}$
	2-9	$G + P + 0.4 S_{sN} + 1.0 S_{sUD}$
	2-10	$G + P - 0.4 S_{sN} + 1.0 S_{sUD}$
	2-11	$G + P - 0.4 S_{sWE} + 1.0 S_{sUD}$
	2-12	$G + P + 0.4 S_{sWE} + 1.0 S_{sUD}$
	2-13	$G + P + 0.4 S_{sN} - 1.0 S_{sUD}$
	2-14	$G + P - 0.4 S_{sN} - 1.0 S_{sUD}$
	2-15	$G + P - 0.4 S_{sWE} - 1.0 S_{sUD}$
	2-16	$G + P + 0.4 S_{sWE} - 1.0 S_{sUD}$

(3) 荷重の入力方法

a. 地震荷重

水平地震力については，燃料プール及びキャスク置場の位置する階のせん断力及び曲げモーメントを各床レベルに対応した節点に離散化して節点荷重として入力する。

鉛直地震力については，モデル上の各節点における鉛直震度により支配面積に応じた節点荷重として入力する。

b. 運転時温度荷重

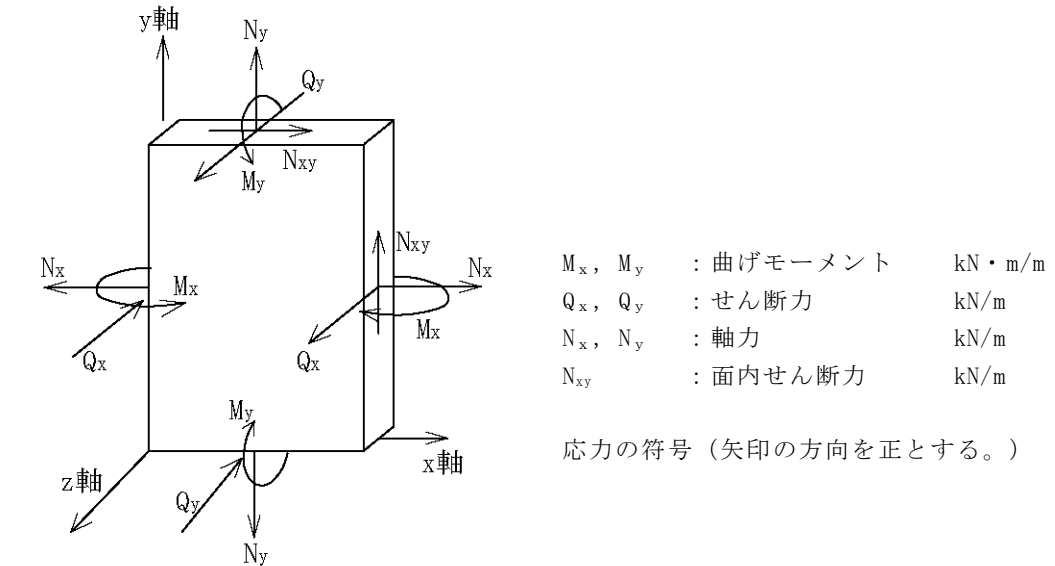
S d 地震時における熱応力については，「CCV規格」に基づき，部材の剛性を一律に低減する一律低減法により評価する。

c. 地震荷重及び温度荷重以外の荷重

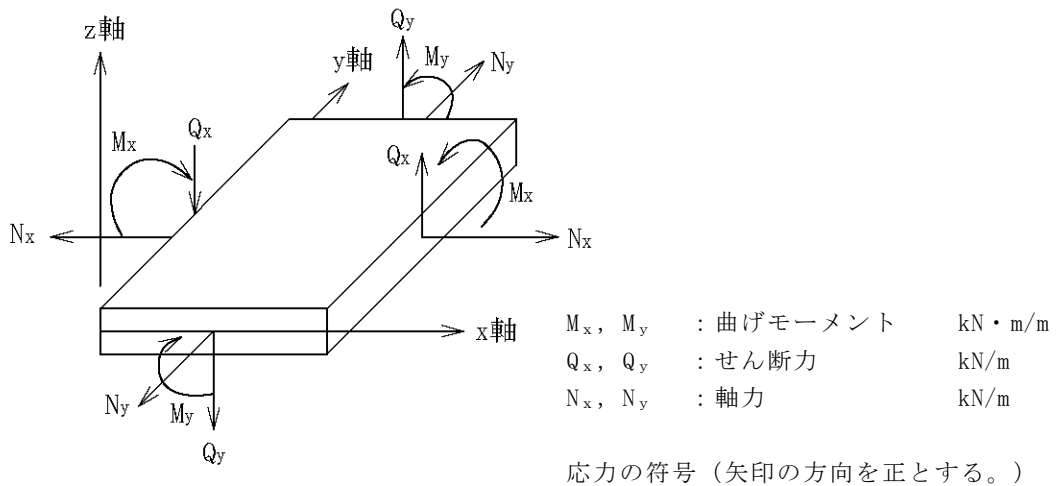
地震荷重及び温度荷重以外の荷重については，モデル上の各節点又は各要素に，集中荷重又は分布荷重として入力する。

3.5.2 断面の評価方法

燃料プール及びキャスク置場の断面の評価に用いる応力は、3次元FEMモデルを用いた応力解析により得られた各荷重による応力（軸力、曲げモーメント及びせん断力）とする。壁及び底面スラブの断面力成分を図3-3に示す。



(a) 壁



(b) 底面スラブ

図3-3 壁及び底面スラブの断面力成分

(1) S d 地震時

a. 壁

軸力、曲げモーメント及び面内せん断力による引張応力度及び圧縮応力度、面内せん断力並びに面外せん断力を算定し、「CCV規格」に準拠して設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力、曲げモーメント及び面内せん断力に対する断面の評価方法

各断面は、子午線方向及び円周方向各々について、膜力及び曲げモーメントを受ける鉄筋コンクリート造長方形仮想柱として算定する。この場合、膜力は同時に作用する面内せん断力の影響を考慮して、「CCV規格」の CVE-3511-1 及び CVE-3511-2 に示す等価膜力として評価する。

膜力と面内せん断力の関係図を図 3-4 に示す。

等価膜力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度については、表 3-12 及び表 3-13 に示す許容応力度を超えないことを確認する。

$$N_{\phi}^* = N_{\phi} \pm |N_{\phi\theta}| \dots\dots\dots (CVE-3511-1)$$

$$N_{\theta}^* = N_{\theta} \pm |N_{\phi\theta}| \dots\dots\dots (CVE-3511-2)$$

ここで、

N_{ϕ}^* , N_{θ}^* : ϕ , θ 方向の等価膜力

N_{ϕ} , N_{θ} : ϕ , θ 方向の膜力

$N_{\phi\theta}$: 面内せん断力

(ϕ 方向は子午線方向, θ 方向は円周方向とする)

上記のうち、「膜力」は「軸力」に読み替えることとする。また、「子午線方向」は「縦方向」に、「円周方向」は「横方向」にそれぞれ読み替えることとする。

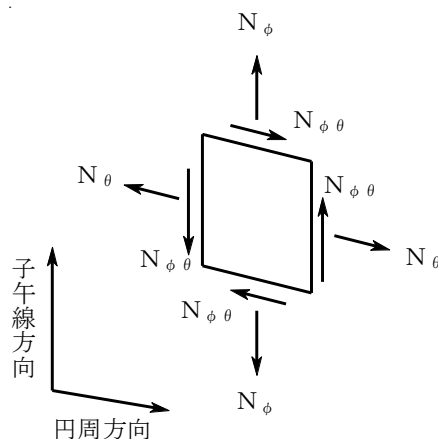


図3-4 膜力と面内せん断力の関係図

(b) 面内せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、「CCV規格」のCVE-3512.1に準拠して行う。

面内せん断応力度が、CVE-3512.2-1及びCVE-3512.2-2より計算した終局面内せん断応力度のいずれか小さい方の値の0.75倍の値を超えないことを確認する。

$$\tau_u = 0.5 \left\{ (p_{t\phi} \cdot f_y - \sigma_{0\phi}) + (p_{t\theta} \cdot f_y - \sigma_{0\theta}) \right\} \dots \text{(CVE-3512.2-1)}$$

$$\tau_u = 1.10 \sqrt{F_c} \dots \dots \dots \text{(CVE-3512.2-2)}$$

ここで、

- τ_u : 終局面内せん断応力度 (N/mm²)
- $p_{t\phi}$: 子午線方向主筋の鉄筋比
- $p_{t\theta}$: 円周方向主筋の鉄筋比
- $\sigma_{0\phi}$: 外力により生じる子午線方向の膜応力度 (N/mm²) (引張の場合のみを考慮し、符号を正とする)
- $\sigma_{0\theta}$: 外力により生じる円周方向の膜応力度 (N/mm²) (引張の場合のみを考慮し、符号を正とする)
- f_y : 鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度であり、表3-13に示す値 (N/mm²)
- F_c : コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)

上記のうち、「子午線方向主筋」は「縦方向主筋」に、「円周方向主筋」は「横方向主筋」にそれぞれ読み替えることとする。また、「子午線方向の膜応力度」は「縦方向の軸応力度」に、「円周方向の膜応力度」は「横方向の軸応力度」にそれぞれ読み替えることとする。

(c) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、「CCV規格」のCVE-3513.1に準拠して行う。

面外せん断応力度が、CVE-3513.2-1及びCVE-3513.2-2より計算した終局面外せん断応力度のいずれか小さい方の値の0.75倍の値を超えないことを確認する。

$$\tau_R = \Phi \left\{ 0.1(p_t \cdot f_y - \sigma_0) + 0.5 \cdot p_w \cdot f_y + 0.235 \sqrt{F_c} \right\} \quad (\text{CVE-3513.2-1})$$

$$\tau_R = 1.10 \sqrt{F_c} \quad \dots\dots\dots (\text{CVE-3513.2-2})$$

ここで、

τ_R : 終局面外せん断応力度 (N/mm²)

p_t : 主筋の鉄筋比

σ_0 : 外力による膜応力度 (N/mm²) (引張の符号を正とする)

p_w : 面外せん断力に対する補強筋の鉄筋比であって、次の計算式により計算した値

$$p_w = a_w / (b \cdot x) \quad \dots\dots\dots (\text{CVE-3513.2-3})$$

a_w : 面外せん断力に対する補強筋の断面積 (mm²)

b : 断面の幅 (mm)

x : 面外せん断力に対する補強筋の間隔 (mm)

Φ : 低減係数であり、次の計算式により計算した値
(1を超える場合は1, 0.58未満の場合は0.58とする)

$$\Phi = 1 / \sqrt{M / (Q \cdot d)} \quad \dots\dots\dots (\text{CVE-3513.2-4})$$

M : 曲げモーメント (N・mm)

Q : せん断力 (N)

d : 断面の有効せい (mm)

f_y : 鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度であり、表3-13に示す値 (N/mm²)

F_c : コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)

上記のうち、「外力による膜応力度」は「外力による軸応力度」に読み替えることとする。

b. 底面スラブ

軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断力を算定し、「CCV規格」に準拠して設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

各断面は、軸力及び曲げモーメントを受ける鉄筋コンクリート造長方形仮想柱として算定する。

軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度については、表3-12及び表3-13に示す許容応力度を超えないことを確認する。

(b) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、「CCV規格」のCVE-3522に準拠して行う。

面外せん断力が、CVE-3522-1又はCVE-3522-2より計算した許容面外せん断力を超えないことを確認する。

$$Q_A = b \cdot j \cdot c f_s \quad \dots\dots\dots (CVE-3522-1)$$

ここで、

- Q_A : 許容面外せん断力 (N)
- b : 断面の幅 (mm)
- j : 断面の応力中心間距離で、断面の有効せいの7/8倍の値 (mm)
- $c f_s$: コンクリートの許容せん断応力度で、表3-12に示すS d地震時の値 (N/mm²)

$$Q_A = b \cdot j \cdot \{ \alpha \cdot c f_s + 0.5 \cdot w f_t (p_w - 0.002) \} \dots\dots\dots (CVE-3522-2)$$

ここで、

- p_w : 面外せん断力に対する補強筋の鉄筋比であり、次の計算式により計算した値 (0.002以上とし、0.012を超える場合は0.012として計算する)

$$p_w = a_w / (b \cdot x) \quad \dots\dots\dots (CVE-3522-3)$$

- a_w : 面外せん断力に対する補強筋の断面積 (mm²)
- x : 面外せん断力に対する補強筋の間隔 (mm)
- $w f_t$: 面外せん断力に対する補強筋の許容引張応力度であり、表3-13に示す値 (N/mm²)
- α : 割増し係数であり、次の計算式により計算した値

(2を超える場合は2、1未満の場合は1とする。また、引張軸力が2N/mm²を超える場合は1とする)

$$\alpha = \frac{4}{M/(Q \cdot d) + 1} \quad \dots\dots\dots (CVE-3522-4)$$

- M : 曲げモーメント (N・mm)
- Q : せん断力 (N)
- d : 断面の有効せい (mm)

(2) S s 地震時

a. 壁

軸力，曲げモーメント及び面内せん断力による鉄筋及びコンクリートのひずみ，軸力による圧縮応力度，面内せん断力並びに面外せん断力を算定し，「C C V規格」に準拠して設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力，曲げモーメント及び面内せん断力に対する断面の評価方法

軸力，曲げモーメント及び面内せん断力による鉄筋及びコンクリートのひずみは，「C C V規格」の CVE-3511.2 に準拠して，表 3-14 に示す許容ひずみを超えないことを確認する。

(b) 軸力に対する断面の評価方法

軸力による圧縮応力度については，CVE-3511.3 に準拠してコンクリートの設計基準強度の 2/3 倍を超えないことを確認する。

(c) 面内せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は，「C C V規格」の CVE-3512.2 に準拠して行う。

面内せん断応力度が，CVE-3512.2-1 及び CVE-3512.2-2 より計算した終局面内せん断応力度のいずれか小さい方の値を超えないことを確認する。このとき，鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度 f_y は，表 3-13 に示す S d 地震時の値とする。

(d) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は，「C C V規格」の CVE-3513.2 に準拠して行う。

面外せん断応力度が，CVE-3513.2-1 及び CVE-3513.2-2 より計算した終局面外せん断応力度のいずれか小さい方の値を超えないことを確認する。このとき，鉄筋の許容引張応力度及び許容圧縮応力度 f_y は，表 3-13 に示す S d 地震時の値とする。

b. 底面スラブ

軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断力を算定し、「CCV規格」に準拠して設定した各許容値を超えないことを確認する。

(a) 軸力及び曲げモーメントに対する断面の評価方法

軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみが、「CCV規格」の CVE-3521.2 に準拠して、表 3-14 に示す許容ひずみを超えないことを確認する。

(b) 面外せん断力に対する断面の評価方法

断面の評価は、「CCV規格」の CVE-3522 に準拠して行う。

面外せん断力が、CVE-3522-1 又は CVE-3522-2 より計算した許容面外せん断力を超えないことを確認する。

4. 評価結果

「3.5.2 断面の評価方法」に基づいた断面の評価結果を以下に示す。また、3次元FEMモデルの配筋領域図を図4-1に、配筋一覧を表4-1に示す。

4.1 S d地震時

断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

壁については、軸力、曲げモーメント及び面内せん断力による引張応力度及び圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度に対する評価において、発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

底面スラブについては、軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断応力度に対する評価において、発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

選定した要素の位置を図4-2に、評価結果を表4-2に示す。

S d地震時において、壁については、軸力、曲げモーメント及び面内せん断力による引張応力度及び圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。また、底面スラブについては、軸力及び曲げモーメントによる引張応力度及び圧縮応力度並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。

4.2 S s地震時

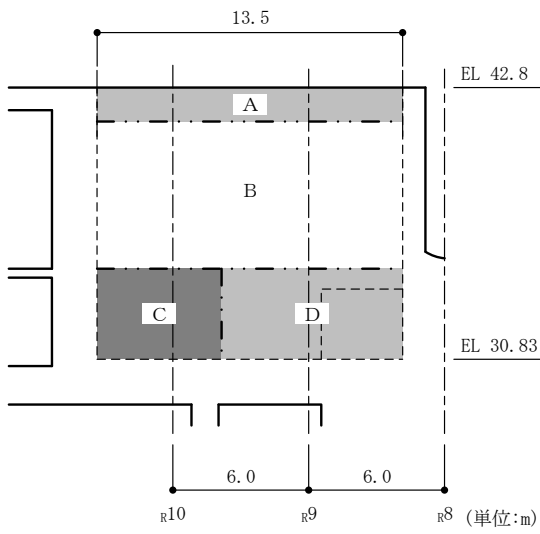
断面の評価結果を記載する要素を以下のとおり選定する。

壁については、軸力、曲げモーメント及び面内せん断力による鉄筋及びコンクリートのひずみ、軸力による圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度に対する評価において、発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

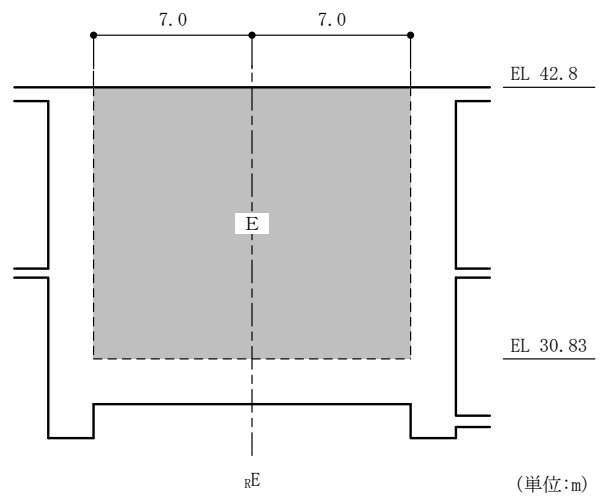
底面スラブについては、軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断応力度に対する評価において、発生値に対する許容値の割合が最小となる要素をそれぞれ選定する。

選定した要素の位置を図4-3に、評価結果を表4-3に示す。

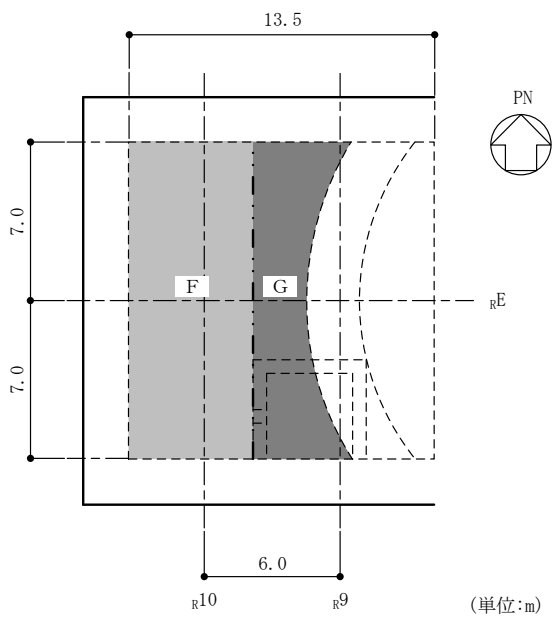
S s地震時において、壁については、軸力、曲げモーメント及び面内せん断力による鉄筋及びコンクリートのひずみ、軸力による圧縮応力度、面内せん断応力度並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。また、底面スラブについては、軸力及び曲げモーメントによる鉄筋及びコンクリートのひずみ並びに面外せん断応力度が、各許容値を超えないことを確認した。



南側壁



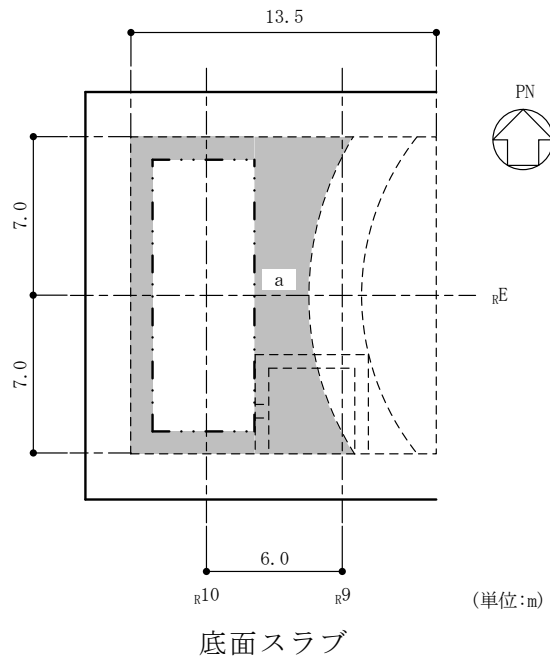
西側壁



底面スラブ

(a) 主筋

図 4-1(1) 配筋領域図



(b) せん断補強筋

図 4-1(2) 配筋領域図

表 4-1 配筋一覧

(a) 南側壁主筋

領域	タテ方向	ヨコ方向
A	(内側) D38@200 + D38@400 (外側) 3-D38@200	(内側) 2-D38@200 (外側) 3-D38@200
B	(内側) D38@200 + D38@400 (外側) 2-D38@200	(内側) 2-D38@200 (外側) 2-D38@200 + D38@400
C	(内側) 2-D38@200 (外側) 2-D38@200	(内側) 2-D38@200 (外側) 2-D38@200 + D38@400
D	(内側) 2-D38@200 (外側) 2-D38@200 + D38@400	(内側) 2-D38@200 (外側) 2-D38@200 + D38@400

(b) 西側壁主筋

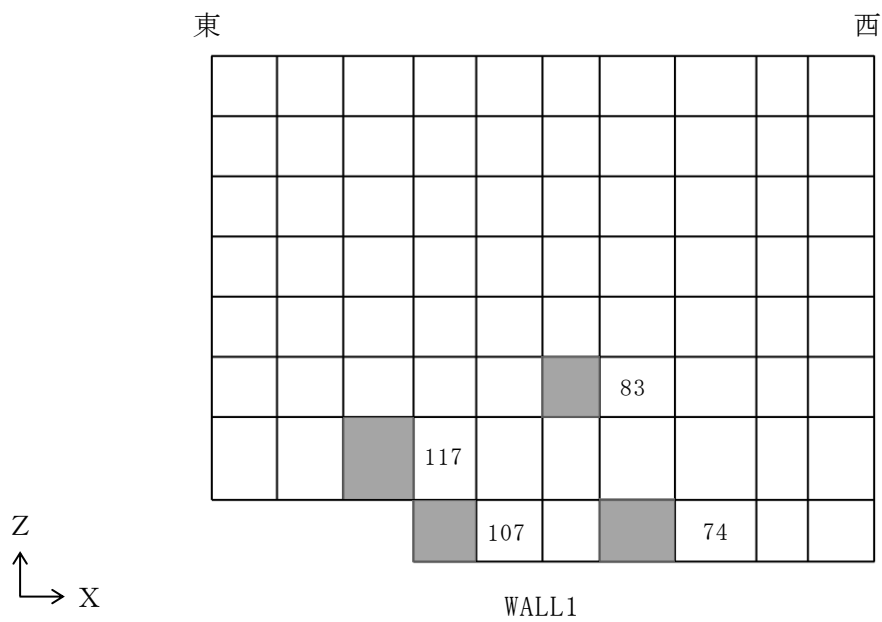
領域	タテ方向	ヨコ方向
E	(内側) D38@200 + D38@400 (外側) D38@200 + D38@400	(内側) D38@200 + D38@400 (外側) D38@200 + D38@400

(c) 底面スラブ主筋

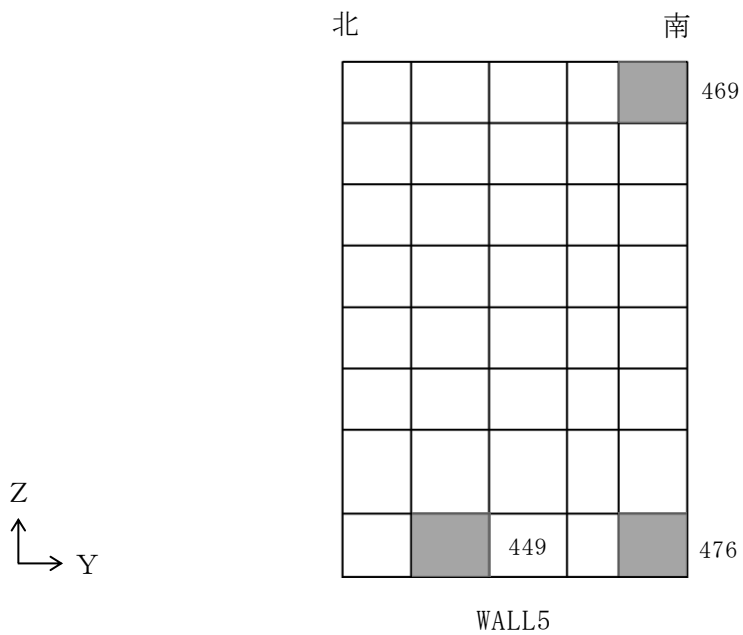
領域	N S 方向	E W 方向
F	(上ば筋) D38@200 + D38@400 (下ば筋) 2-D38@200	(上ば筋) 2-D38@200 (下ば筋) 2-D38@200 + D38@400
G	(上ば筋) D38@200 + D38@400 (下ば筋) 2-D38@200 + D38@400	(上ば筋) 2-D38@200 (下ば筋) 2-D38@200 + D38@400

(d) 底面スラブせん断補強筋

領域	配筋
a	D19@400 × 200

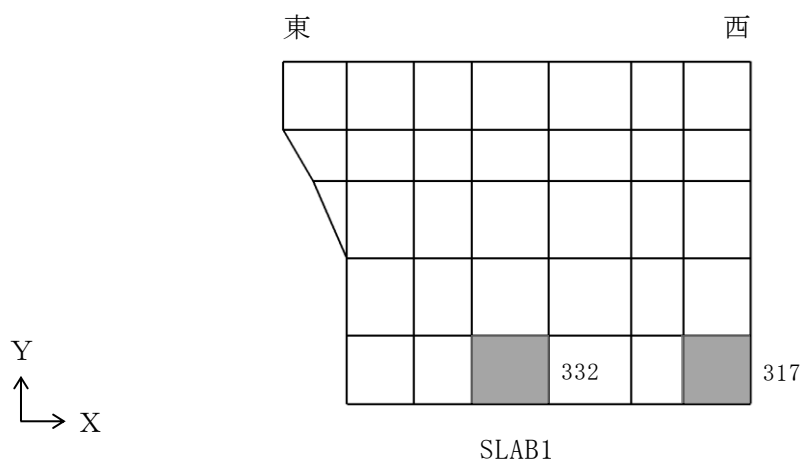


(a) 南側壁



(b) 西側壁

図 4-2(1) 選定した要素の位置 S d 地震時

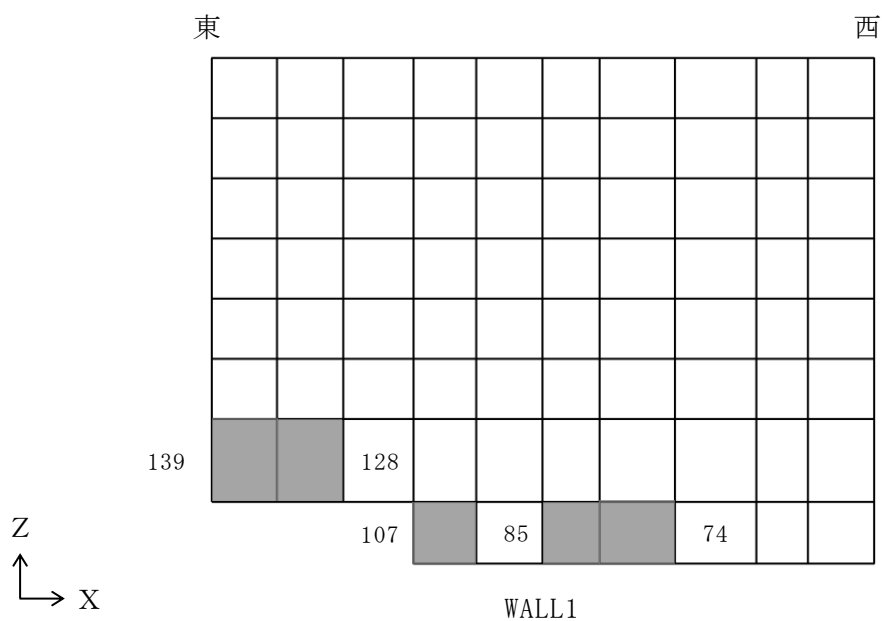


(c) 底面スラブ

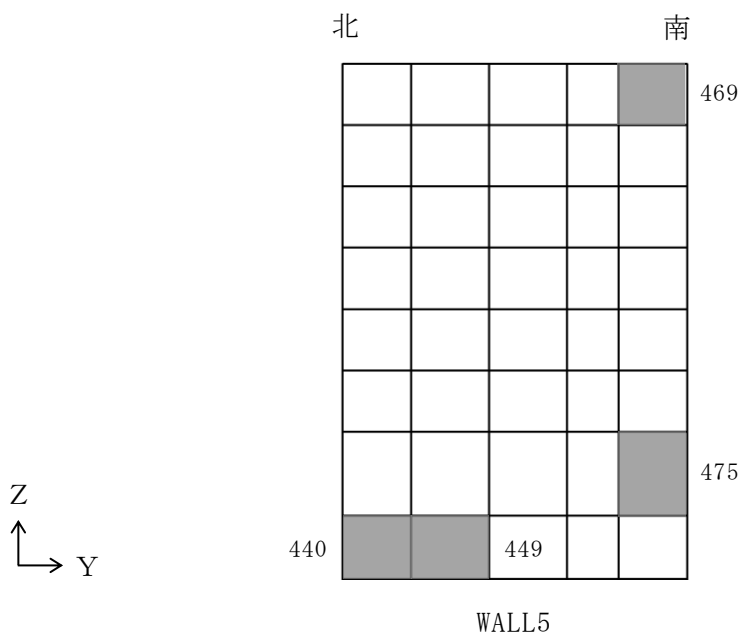
図 4-2(2) 選定した要素の位置 S d 地震時

表 4-2 評価結果 S d 地震時

部位	評価項目		方向	要素 番号	組合せ ケース	発生値	許容値
南側壁	軸力 + 曲げモーメント	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	鉛直	117	1-4	4.59	17.6
		鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	鉛直	83	1-12	216	345
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	107	1-4	2.10	3.29
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	鉛直	74	1-9	0.405	1.09
西側壁	軸力 + 曲げモーメント	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	鉛直	449	1-11	3.27	15.6
		鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	水平	469	1-1	310	345
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm ²)	—	476	1-10	1.04	2.31
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	水平	469	1-3	0.656	1.06
底面 スラブ	軸力 + 曲げモーメント	コンクリート圧縮応力度 (N/mm ²)	E W	332	1-11	9.74	17.6
		鉄筋引張応力度 (N/mm ²)	E W	332	1-11	259	345
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm ²)	E W	317	1-11	1.48	2.16

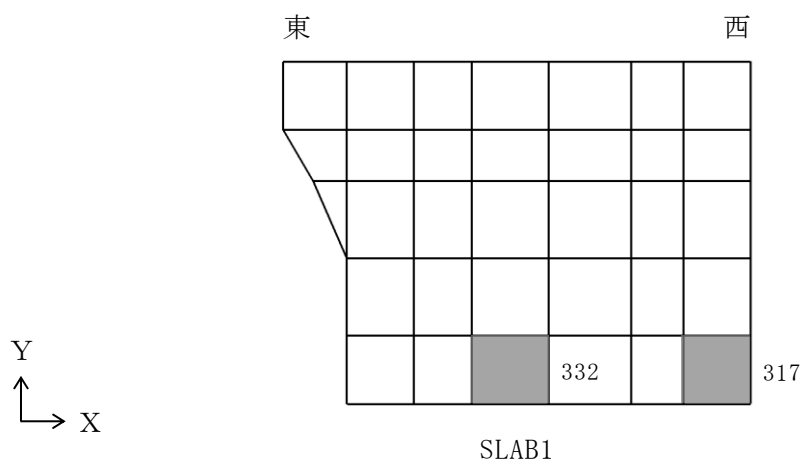


(a) 南側壁



(b) 西側壁

図 4-3(1) 選定した要素の位置 S s 地震時



(c) 底面スラブ

図 4-3(2) 選定した要素の位置 S s 地震時

表 4-3 評価結果 S s 地震時

部位	評価項目		方向	要素 番号	組合せ ケース	発生値	許容値
南側壁	軸力 + 曲げモーメント	コンクリート圧縮ひずみ ($\times 10^{-3}$)	鉛直	128	2-12	0.170	3.00
		鉄筋引張ひずみ ($\times 10^{-3}$)	鉛直	85	2-10	1.40	5.00
	軸力	圧縮応力度 (N/mm^2)	鉛直	139	2-4	3.31	15.6
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm^2)	—	107	2-12	2.37	4.39
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm^2)	鉛直	74	2-9	0.550	1.42
西側壁	軸力 + 曲げモーメント	コンクリート圧縮ひずみ ($\times 10^{-3}$)	鉛直	449	2-11	0.261	3.00
		鉄筋引張ひずみ ($\times 10^{-3}$)	鉛直	449	2-11	1.68	5.00
	軸力	圧縮応力度 (N/mm^2)	水平	469	2-6	1.38	15.6
	面内せん断力	面内せん断応力度 (N/mm^2)	—	475	2-9	1.31	3.02
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm^2)	鉛直	440	2-11	0.694	1.22
底面 スラブ	軸力 + 曲げモーメント	コンクリート圧縮ひずみ ($\times 10^{-3}$)	E W	332	2-11	0.540	3.00
		鉄筋引張ひずみ ($\times 10^{-3}$)	E W	332	2-11	1.54	5.00
	面外せん断力	面外せん断応力度 (N/mm^2)	E W	317	2-11	2.01	2.16

別紙 1 鉄筋コンクリート構造物の重大事故等時の高温による影響
(燃料プール及びキャスク置場)

目 次

1. 概要	1
2. コンクリート及び鉄筋の温度の影響に関する調査	1
2.1 鉄筋コンクリートの高温時の特性	1
2.2 既往の文献による高温時のコンクリートの特性	2
3. 施設を構成する部材の構造特性	4
4. まとめ	4

1. 概要

原子炉建物の燃料貯蔵設備である燃料プール及びキャスク置場は、主要構造体を鉄筋コンクリート造の壁と床で構成する。燃料プール及びキャスク置場の冷却機能や注水機能を喪失する重大事故等時において、燃料プール及びキャスク置場の水温は高温状態が一定期間継続すると推定される。

よって、燃料プール及びキャスク置場について、既往の文献・規格等に基づき、高温時の健全性を確認する。

2. コンクリート及び鉄筋の温度の影響に関する調査

2.1 鉄筋コンクリートの高温時の特性

鉄筋コンクリートは、コンクリートと鉄筋で構成され、「構造材料の耐火性ガイドブック（（社）日本建築学会，2017 改訂）」（以下「耐火性ガイドブック」という。）によると、一般に、コンクリート・鉄筋は、温度の上昇と共に強度・剛性は劣化し、ひずみが大きくなる傾向にあるとされている。

コンクリートについては、セメント水和物及びその吸着水、水和物で構成される細孔内に存在する毛管水、毛管より大きな空隙に存在する自由水から成る多孔体である。一般的にコンクリートの温度が 70℃程度では、コンクリートの基本特性に大きな影響を及ぼすような自由水の逸散は生じず、100℃以下では圧縮強度の低下は小さいとされる。また、コンクリートの温度が大気圧において 100℃を超すと自由水が脱水し始め、その温度作用時間が長期間になると結晶水も脱水し始める。コンクリート温度が 190℃付近では結晶水が解放され始め、更に高温になると脱水現象が著しくなるため、コンクリートの特性に影響が出始めるとされる。

鉄筋については、「耐火性ガイドブック」によると、強度及び剛性は、おおむね 200℃から 300℃までは常温時の特性を保持するとされている。

2.2 既往の文献による高温時のコンクリートの特性

燃料プール及びキャスク置場は、ステンレス鋼によりライニングされており、また、重大事故等時には、代替注水設備によりプール部への注水が行われるため、高温によるコンクリートからの水分逸散のないシール状態にある。それを踏まえ、シール状態で高温加熱を受けたコンクリートの文献収集を行った。高温を受けたコンクリートの圧縮強度に関する文献を表 2-1 に示す。

文献 No. 1 及び No. 2 では、加熱温度 175℃のコンクリートへの影響について検討されている。文献 No. 1 では、シール状態において強度は熱水反応により一様な変化は示さないとされており、加熱期間 91 日までは、おおむね加熱前と強度は同等と考えられる。アンシール状態では加熱期間 28 日までの低下率は 10%以内に収まるとされている。文献 No. 2 では、シール状態においては、加熱期間 91 日まで強度の低下は認められないとされている。

また、文献 No. 3～No. 7 では、加熱温度 110℃のコンクリートへの影響について検討されている。No. 4 では加熱期間 50 日について検討されており、強度低下は認められない。また、No. 3 では加熱期間 3.5 年間、No. 5～No. 7 では加熱期間 2 年間について検討され、いずれも強度の低下傾向は認められないとされている。

それぞれの加熱温度における剛性に着目すると、加熱温度 175℃において、アンシールの条件下では、加熱期間 1 日でも急激に低下する場合があるとされており、水分の逸散と高い相関があると考えられる。一方、シール状態では大きな低下はなく、加熱温度 110℃では加熱後ごく初期に剛性の変化は収束するとされている。

以上より、175℃程度までの高温環境ではコンクリート強度への影響は小さい。また、コンクリートの剛性については、高温環境による水分逸散の影響が大きく、シール状態においても剛性の低下の傾向は認められるが、加熱後ごく初期に収束するため影響はない。

表 2-1 高温を受けたコンクリートの圧縮強度に関する文献一覧

No.	文献名 (出典)	著者	試験条件		
			温度	加熱期間	水分
1	高温 (175℃) を受けたコンクリートの強度性状 (セメント・コンクリート No. 449, 1984 年 7 月)	川口 徹, 高橋久雄	175℃	1~91 日	シール アンシール
2	高温履歴を受けるコンクリートの物性に関する実験的研究 (日本建築学会構造系論文集 第 457 号, 1994 年 3 月)	長尾覚博, 中根 淳	40, 65, 110, 175, 300, 600℃	1~91 日 (40~175℃) 7 日 (300, 600℃)	シール アンシール
3	熱影響場におけるコンクリートの劣化に関する研究 (第 48 回セメント技術大会講演集, 1994)	長尾覚博, 鈴木智巳, 田淵正昭	① 65, 90, 110℃ の一 定加熱 ② 20~110℃ のサイク ル加熱	① 1 日~3.5 年間 ② 1~120 サイクル (1 サイクル: 4 日)	シール アンシール
4	長期高温加熱がコンクリートの力学特性に及ぼす影響の検討 (日本建築学会大会学術講演梗概集 (北陸), 2010 年 9 月)	木場将雄, 山本知弘, 久野通也, 島本 龍, 一瀬賢一, 佐藤 立	① 20, 110℃ の一定加 熱 ② 20~110℃ のサイク ル加熱	① 50 日 ② 1~50 サイクル (1 サ イクル: 1 日, 110℃ の保持時間: 9 時間/ サイクル)	シール アンシール
5	長期間加熱を受けたコンクリートの物性変化に関する実験的 研究 (その 1 実験計画と結果概要) (日本建築学会大会学術講演梗概集 (中国), 1999 年 9 月)	菌田 敏, 長尾覚博, 北野剛人, 守屋正裕, 池内俊之, 大池 武	① 20, 110, 180, 325℃ の一定加熱 ② 20~110℃, 20~ 180℃, 20~325℃ の サイクル加熱	① 1 日~24 ヶ月 ② 1~180 サイクル (1 サイクル: 72 時間, 高温保持時間: 24 時 間/サイクル)	シール アンシール
6	長期間加熱を受けたコンクリートの物性変化に関する実験的 研究 (その 2 普通コンクリートの力学特性試験結果) (日本建築学会大会学術講演梗概集 (中国), 1999 年 9 月)	池内俊之, 長尾覚博, 北野剛人, 守屋正裕, 菌田 敏, 大池 武			
7	長期間加熱を受けたコンクリートの物性変化に関する実験的 研究 (その 3 耐熱コンクリートの力学特性試験結果) (日本建築学会大会学術講演梗概集 (中国), 1999 年 9 月)	大池 武, 池内俊之, 北野剛人, 長尾覚博, 菌田 敏, 守屋正裕			

3. 施設を構成する部材の構造特性

鉄筋コンクリート構造物における部材内の温度差及び拘束により発生する熱応力は、燃料プール及びキャスク置場の壁が周囲の壁，床に比べて厚く，さらに取り付く床が少ないため，拘束応力のレベルが低いことに加え，「CCV規格」では，自己拘束的な応力であることから，十分な塑性変形能力がある場合，終局耐力に影響しないこととされている。

以上を踏まえ，施設を構成する部材の構造特性については，高温時においても設計基準状態との相違は小さい。

4. まとめ

鉄筋コンクリート構造物の高温時の健全性について，既往の文献・規格等に基づき評価を行い，燃料プール及びキャスク置場の重大事故等時における高温状態に対しても，鉄筋コンクリート構造物の強度及び剛性への影響は小さいことを確認した。